

写

平成19年9月27日

市長公室長
各局長
市立病院長
会計管理責任者
教育長
議会事務局長
選挙管理委員会事務局長
人事委員会事務局長
監査事務局長
農業委員会事務局長
各区長

様

財政局長

平成20年度予算編成方針について（通知）

このことについて、さいたま市予算規則第4条の規定に基づき、別添予算編成方針により平成20年度予算を編成するので通知する。

平成20年度予算編成方針

1 国の動向

国は、「経済財政改革の基本方針 2007」(平成19年6月19日閣議決定)において、後世代に負担を先送りしないために、財政健全化の一里塚として「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成18年7月7日閣議決定。以下「基本方針 2006」という。)で示された歳出・歳入一体改革を確実に実現することとしている。

これを踏まえ、「平成20年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」(平成19年8月10日閣議了解)において、平成20年度予算は、「基本方針 2006」で示された歳出改革を軌道に乗せる上で極めて重要な予算であり、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続していくこととしている。

このため、引き続き歳出全般にわたる徹底した見直しを行い、歳出の抑制と所管を越えた予算配分の重点化・効率化を実施し、これにより、基礎的財政収支の改善を図り、国債発行額についても極力抑制することとしている。

2 地方財政を取り巻く環境

平成19年8月に内閣府が公表した「平成19年度年次経済財政報告」(経済財政白書)によると、日本経済は、バブル崩壊後の長い低迷から脱却し、2002年初以降、息の長い景気回復が続いている。

このような中で地方財政の歳入については、景気の回復を反映した個人所得や法人所得の増加によって、引き続き地方税は増加する見込みである。

一方で、地方財政の歳出については、高齢化の進展等を背景に社会保障関係費が増加しているとともに、公共投資による公債費残高は増大している状況にある。

国で示されている地方財政に関する各種方針においては、国の歳出の徹底した見直しと歩調を合わせつつ、給与関係費、投資的経費などの地方歳出全般について徹底的な見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制し、地方団体の自助努力を促していくことを進めている。

今後、地方財政は歳出削減を一段と進め、財政の無駄を無くすとの基本方針を堅持し、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国、地方を通じ、引き続き「基本方針 2006」にのっとり、最大限の削減に向けた取組が求められている。

3 本市の財政状況

本市は、平成15年4月1日に政令指定都市に移行し、平成17年4月1日の岩槻市との合併を経て、名実ともに大都市として、より一層の発展を目指し、その機能の充実・強化を図る必要がある。また、住民ニーズは年々多種多様化し、行政に対してきめ細やかなサービスの提供を求めており、今後も行政需要は更に拡大することが予想される。

とりわけ、本市は、合併による新しい政令指定都市として、社会資本整備など今後多大な行政需要が見込まれる中、合併支援策や大都市特例制度を最大限活用しながら、圏域の中核都市としてのまちづくりに取り組んでいく必要がある。

平成20年度予算編成に当たり、歳入に関しては、景気の緩やかな回復に伴う個人所得や法人所得の増加による市税収入の堅調な増収が引き続き見込まれているが、一方、歳出に関しては、少子・高齢化等により社会保障関係費や公債費等の義務的な経費が更に増大し、また、社会資本整備等の集中による普通建設事業費の増大も見込まれるところである。

このため、新たな歳入の確保と歳出の削減が必要である。

こうした状況のもと、本市が健全財政を引き続き維持しつつ、戦略的なまちづくりを進めていくためには、昨年2月に策定した「行政改革推進プラン」を着実に実施し、歳入面においては、市税等の収納率の向上や新たな歳入の創出等により自主財源の確保に努め、歳出面においては、事務事業評価に基づき徹底した事務事業の見直し等による行財政改革を進めるとともに、「選択と集中」による事業の重点化を図り、限られた歳入の中でより効率的・効果的な行財政運営を行うことが必要である。

4 予算編成の基本方針

平成20年度予算編成においては、「健全財政の維持」を継続できるよう行政改革推進プランを着実に実施するとともに、政令指定都市にふさわしい基盤の構築とさいたま市らしいまちづくりを進めるため、都市経営戦略会議における「予算編成に係る集中審議」で決定した重要政策事業や、「子育て支援」・「安心安全」・「オリジナリティー」の3キーワード項目への予算の重点配分を行うことにより、名実ともに理想都市の実現に向けた、更なるステップアップを実現する予算とする。

平成20年度予算編成から本格導入する「新予算編成システム」では、各局が翌年度の事業展開の方向性を示す「局運営方針」の原案を策定したところであるが、この「局運営方針」の原案のもと、今回導入された「局枠配分方式」により、各局が創意工夫をして、効率的・効果的で、市民ニーズに的確に対応できる予算編成を行う。

以上を踏まえ、次に掲げる基本方針のもと、「理想都市さいたま市」の実現に向けた予算編成を実施することとする。

「予算編成に係る集中審議」において決定された重要政策事業への予算の重点的配分

「行政改革推進プラン」における取組の着実な実施

事務事業評価に基づく既存事業の徹底した見直し

大都市制度や合併支援制度における財政特例の活用等による財源の確保及び広告料収入等による新たな財源の創出

限られた公共財産を戦略的・有効的に活用するため、市民ニーズへの的確な対応や既存公共施設の保全活用を図る。

別表 「要求基準」

要求区分	内 容	要求基準
1 政策的経費	(1) 「予算編成に係る集中審議」において決定された重要政策事業に係る経費 【別紙1 「平成20年度重要政策事業(76事業)」参照】	所要額
	(2) 総合振興計画実施計画事業、マニフェスト行動計画事業で(1)以外の事業に係る経費(「予算編成に係る集中審議」において枠配分経費の事業となったものを除く。)	所要額
	(3) 「予算編成に係る集中審議」後の状況変化等により対応する事業に係る経費(原則、都市経営戦略会議決定事業)	所要額
2 既存公共施設保全活用経費	限られた公共財産を戦略的・有効的に活用するため、市民ニーズへの的確な対応や既存公共施設の保全活用を図る経費	所要額
3 局運営経費	<p>(1) 局運営経費 要求区分の「1 政策的経費」、「2 既存公共施設保全活用経費」及び「3 局運営経費(2)」以外の経費</p> <p>別紙2「局運営経費配分表」に定める配分額に特定財源を加えた額の範囲内とする。ただし、「要求可能額」に特定財源を加えた額までは要求することができる。</p>	所要額
	<p>(2) 次に掲げる経費(「(1)局運営経費」から除かれる経費)</p> <p>人件費(報酬及び派遣職員人件費を含む。)に係る経費(新規事業に係るものは除く。)</p> <p>公債費に係る経費</p> <p>扶助費(20節及び措置委託料のうち法定扶助に限る。)に係る経費</p> <p>法定等による義務的な繰出金に係る経費(人件費、公債費及び基準内繰出に限る。)</p> <p>財政局が指定する次に掲げる経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険事業、老人保健事業及び介護保険事業に係る特別会計及び繰出金 ・ 後期高齢者医療に係る特別会計及び繰出金 ・ 心身障害者医療費給付事業及びひとり親家庭等医療費支給事業(手数料及び扶助費に限る。) ・ 老人保健事業のうち、健診に係る経費 ・ 下水道会計、病院会計及びそれに係る繰出金 ・ 市税還付金及び還付加算金 ・ 12月補正予算にて対応する公の施設の指定管理に係る経費 ・ 県児童自立支援施設改築負担金 	

【平成20年度重要政策事業】

別紙 1

	事業名	局・課所名
1	新実施計画策定事業	政策局 企画調整課
2	情報システム最適化事業	政策局 情報政策課
3	埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）の延伸促進	政策局 地下鉄7号線延伸対策課
4	埼玉サッカー100周年記念事業	政策局 スポーツ企画課
5	防災行政無線整備事業	総務局 防災課
6	防災フェア2008inさいたま開催事業	総務局 防災課
7	地域・安心安全ネットの充実事業	総務局 安心安全課
8	人事・給与システムの構築	総務局 人事課
9	盆栽文化・活用事業	市民局 文化振興課
10	（仮称）岩槻人形会館整備事業	市民局 文化振興課
11	防犯対策事業	市民局 交通防犯課
12	市民活動団体等支援事業	市民局 コミュニティ課
13	国際化推進事業	市民局 国際課
14	市民提案型協働モデル事業	市民局 コミュニティ課
15	区民まちづくり推進事業	市民局 区政推進課
16	窓口申請パッケージ化事業	市民局 区政推進課
17	区役所ISO14001認証取得推進事業	市民局 区政推進課
18	姉妹・友好都市交流事業	市民局 国際課
19	プラザノース整備事業	市民局 大宮北部地域複合施設建設 準備室
20	子育て支援医療費支給事業	保健福祉局 子育て企画課

	事業名	局・課所名
21	(仮称)さいたま市民医療センター整備事業	保健福祉局 病院建設準備室
22	特定健診・特定保健指導事業	保健福祉局 国民健康保険課
23	(仮称)ハロー・エンゼル訪問事業	保健福祉局 子育て企画課
24	保育所の新設整備事業	保健福祉局 子育て企画課 保育課
25	放課後子ども教室推進事業	保健福祉局 子育て支援課
26	妊婦健康診査の充実	保健福祉局 保健総務課
27	児童虐待防止対策事業	保健福祉局 子育て支援課 児童相談所 地域保健課
28	病児保育事業	保健福祉局 保育課
29	地域子育て支援センター整備事業	保健福祉局 子育て企画課 子育て支援課 保育課
30	私立幼稚園における預かり保育の実施	保健福祉局 保育課
31	ナーサリールーム事業	保健福祉局 保育課
32	放課後児童健全育成事業	保健福祉局 子育て支援課
33	事業所内保育施設推進事業	保健福祉局 子育て企画課
34	シルバーバンク事業	保健福祉局 高齢福祉課
35	各区の緊急医療体制の整備	保健福祉局 健康増進課
36	障害福祉サービス安定化事業	保健福祉局 障害福祉課
37	子育てヘルパー派遣事業	保健福祉局 子育て支援課
38	特別養護老人ホーム整備費補助金助成事業	保健福祉局 高齢福祉課
39	廃棄物処理施設の整備	環境経済局 環境施設課

	事業名	局・課所名
40	さいたま市民まつり事業	環境経済局 経済政策課
41	さいたまテクニカルブランド認定事業・トライアル発注制度制定事業	環境経済局 経済政策課
42	戦略的企業誘致の推進	環境経済局 産業展開推進課
43	新エネルギー導入促進事業	環境経済局 環境総務課
44	E S C O事業	環境経済局 環境総務課
45	伝統産業活性化事業	環境経済局 経済政策課
46	(仮称)生活環境保全条例策定事業	環境経済局 環境対策課
47	浦和駅周辺鉄道高架化事業	都市局 鉄道高架整備課
48	日進駅周辺まちづくり推進事業	都市局 大宮北部まちづくり事務所
49	新駅の設置促進	都市局 指扇まちづくり事務所
50	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	都市局 大宮駅東口まちづくり事務所
51	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業(第1街区)	都市局 浦和西部まちづくり事務所
52	さいたま新都心にぎわい創出事業	都市局 計画管理課
53	屋上緑化推進制度の創設	都市局 みどり推進課
54	駐車場・自転車駐車場整備事業	都市局 都市施設課
55	武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業(第4街区)	都市局 浦和西部まちづくり事務所
56	交通バリアフリーの推進	都市局 交通企画課
57	下水道汚水事業	建設局 下水道計画課
58	暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	建設局 道路環境課
59	下水道雨水事業	建設局 下水道計画課

	事業名	局・課所名
60	東宮下雨水渠整備事業	建設局 河川課
61	市有建築物安全安心診断事業	建設局 保全管理課ほか
62	下水道合流改善事業（浸水対策）	建設局 下水道計画課
63	下水道老朽管整備更新	建設局 下水道維持管理課
64	消防署・所の整備	消防局 消防総務課 財務課
65	住宅防火対策推進事業	消防局 予防課
66	地域に開かれた学校運営の推進	教育委員会 教育総務課
67	少人数指導の充実	教育委員会 教職員課
68	教育指導充実事業（学校・学級支援員）	教育委員会 指導2課
69	学びの向上さいたまプラン	教育委員会 指導1課
70	（仮称）谷田地区公民館整備事業	教育委員会 生涯学習総合センター
71	空調整備事業	教育委員会 学校施設課
72	さいたま市立養護学校整備事業	教育委員会 指導2課
73	平成20年度全国高等学校総合体育大会推進事業	教育委員会 高校総体推進室
74	情報教育の充実	教育委員会 教育研究所
75	学校体育事業	教育委員会 指導1課
76	第一次施設整備事業	水道局 施設課

局 運 營 經 費 配 分 表

別 紙 2

單位 千円

局	平成19年度 当初予算			平成20年度 局運営経費配分額 (一般財源)						要 求 可 能 額 (一般財源)	
	事業費	財源内訳		義務分 (B)	その他 (C)	削減率 (D)	配分額 (E)=(B)+(C)*(D)	H19増減額 (F)=(E)-(A)	局運営方針推進枠 (G)=(C)*5%	(H)=(E)+(G)	
		特定財源	一般財源 (A)								
市長公室	310,338	0	310,338	10,703	308,219	-5%	303,512	▲ 6,826	15,410	318,922	
政策局	4,515,952	106,253	4,409,699	1,071,691	3,219,966	-5%	4,130,659	▲ 279,040	160,998	4,291,657	
総務局	1,717,207	97,603	1,619,604	23,695	1,394,353	-5%	1,348,331	▲ 271,273	69,717	1,418,048	
財政局	1,460,772	2,991,327	▲ 1,530,555	151,634	▲ 1,877,119	-5%	▲ 1,819,341	▲ 288,786	93,855	▲ 1,725,486	
市民局	3,266,588	573,436	2,693,152	997,210	1,776,318	-5%	2,684,713	▲ 8,439	88,815	2,773,528	
保健福祉局	20,062,698	4,979,258	15,083,440	3,709,621	12,155,692	-5%	15,257,529	174,089	607,784	15,865,313	
環境経済局	17,358,193	7,867,111	9,491,082	611,360	9,542,680	-5%	9,676,906	185,824	477,134	10,154,040	
都市局	11,663,915	8,743,874	2,920,041	2,062,658	1,052,868	-5%	3,062,883	142,842	52,643	3,115,526	
建設局	8,555,861	2,913,256	5,642,605	25,032	5,726,638	-5%	5,465,339	▲ 177,266	286,331	5,751,670	
消防局	1,622,873	90,097	1,532,776	538,902	1,121,933	-5%	1,604,739	71,963	56,096	1,660,835	
出納室	101,790	25,482	76,308	0	76,308	0%	76,308	0	3,815	80,123	
教育委員会	13,220,197	916,723	12,303,474	1,769,384	11,153,369	-5%	12,365,085	61,611	557,668	12,922,753	
議会事務局	355,655	0	355,655	265,317	91,695	-5%	352,428	▲ 3,227	4,584	357,012	
選挙管理委員会	6,802	387	6,415	63	29,816	0%	29,879	23,464	1,490	31,369	
人事委員会	14,467	0	14,467	2,384	12,441	0%	14,825	358	622	15,447	
監査事務局	6,062	0	6,062	0	6,062	0%	6,062	0	303	6,365	
農業委員会	14,251	5,707	8,544	2,079	6,465	0%	8,544	0	323	8,867	
合計	84,253,621	29,310,514	54,943,107	11,241,733	45,797,704		54,568,401	▲ 374,706	2,477,588	57,045,989	